

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年12月25日

**【中間会計期間】** 第25期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** スルガ株式会社

**【英訳名】** SURUGA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 憲 一

**【本店の所在の場所】** 静岡県榛原郡吉田町川尻3308番地

**【電話番号】** 0548 - 32 - 9835

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 増 田 英 生

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県榛原郡吉田町川尻3308番地

**【電話番号】** 0548 - 32 - 9835

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 増 田 英 生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,532,537	8,668,991	8,775,881	16,840,958	17,151,761
経常利益 (千円)	1,133,519	1,355,145	1,249,453	2,349,804	2,386,600
中間(当期)純利益 (千円)	726,509	846,737	719,327	1,444,801	1,482,878
純資産額 (千円)	14,602,572	15,892,142	17,068,659	15,413,564	16,651,984
総資産額 (千円)	17,471,584	18,766,842	19,656,513	18,197,469	19,574,580
1株当たり純資産額 (円)	2,033.16	2,212.72	2,355.63	2,142.05	2,313.08
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	101.15	117.89	100.15	197.12	201.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.6	84.7	86.1	84.7	85.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	605,831	963,493	113,445	1,634,515	1,908,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	581,919	310,345	853,504	1,441,577	1,059,708
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,895	358,573	358,777	415,363	304,078
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,186,749	4,650,235	3,801,055	4,354,706	4,900,197
従業員数 (名)	255 (58)	277 (79)	276 (85)	254 (63)	266 (81)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第24期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員であります。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接連結会計期間(連結会計年度)の平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,117,911	5,215,933	4,928,327	9,789,122	9,827,001
経常利益 (千円)	861,582	1,054,197	788,027	1,812,551	1,704,126
中間(当期)純利益 (千円)	500,325	617,093	400,304	1,017,997	1,044,180
資本金 (千円)	4,403,290	4,403,290	4,403,290	4,403,290	4,403,290
発行済株式総数 (株)	7,222,835	7,222,835	7,222,835	7,222,835	7,222,835
純資産額 (千円)	14,185,090	15,041,771	15,542,211	14,795,275	15,588,108
総資産額 (千円)	15,054,494	16,044,536	16,401,422	15,657,744	16,408,858
1株当たり配当額 (円)				50.00	50.00
自己資本比率 (%)	94.2	93.8	94.8	94.5	95.0
従業員数 (名)	119 (50)	123 (53)	129 (54)	117 (51)	123 (55)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 従業員数は、就業人員であります。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間会計期間(事業年度)の平均雇用人員であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 堀田敷物株式会社	静岡県榛原郡吉田町	40,000	第二部門	100.0	役員の兼任 4名 資金援助 有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
第一部門	22 (37)
第二部門	159 (31)
第三部門	5
全社共通部門	90 (17)
合計	276 (85)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	129 (54)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善及び民間設備投資の増加に牽引され回復基調で推移いたしました。個人消費につきましても、直近で若干伸び悩みの傾向があり注意を要するものの、雇用・賃金情勢が改善しつつあることから増加基調が続くものと思われまます。

一方、日用雑貨品業界におきましては、原油価格の高止まりに伴い素材価格あるいは運送経費等が上昇しコスト負担が重くなってきている一方で、消費者物価は横ばいで推移しており、市場環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当グループにおいては、積極的に新製品を市場投入するとともに、堀田敷物(株)を新たにグループに迎え入れ、日用雑貨品業界における総合メーカーを目指し取扱品目の拡充に努めてまいりました。

以上の結果、連結子会社レック(株)の業績が引続き順調であったことから、当中間連結会計期間の売上高は8,775百万円(前年同期比1.2%増)となりましたが、調達コスト及び人件費が増加したこと等から営業利益は1,116百万円(前年同期比10.5%減)、経常利益は1,249百万円(前年同期比7.8%減)、中間純利益は719百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (第一部門)

100円ショップ業界におきましては、新規出店及び高価格帯への進出等により市場は成長を持続しておりますが、ある大手得意先向けの販売が大幅に減少したことなどから厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は対前年同期比235百万円減の4,274百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

#### (第二部門)

GMS及び一般量販店等業界におきましては、M&A、合併及び提携等によりその業態が最も変化しており、今まさに大きな変革期の真っ只中にあるものと思われまます。このような環境の中、既存の得意先のシェアアップ及び新規顧客の獲得を進めるとともに、将来を見据え社内体制の整備を図ってまいりました。当社の販売状況は厳しい結果となりましたが、連結子会社のレック(株)においては、新製品の発売が順調に進捗したこと等から業績は好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は対前年同期比353百万円増の4,237百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

#### (第三部門)

ギフト業界におきましては、経済環境が順調に回復しつつあることから市場環境は明るくなってまいりましたが、価格あるいは納期等の諸条件は厳しくなっております。当グループといたしましてもそれに対応すべく生産体制等の改善に努めてまいりましたが厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は対前年同期比11百万円減の264百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は1,175百万円と対前年同期比184百万円の減益となり、減価償却費253百万円等の増加要因がありましたが、法人税等の支払額534百万円、売上債権の増加額438百万円、たな卸資産の増加額194百万円及び負ののれんの償却額113百万円等の減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは対前年同期比850百万円減の113百万円(前年同期比88.2%減)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却等による収入が500百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出501百万円、有形固定資産の取得による支出480百万円、連結子会社の株式取得による支出234百万円及び貸付による支出150百万円等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは対前年同期比543百万円減の853百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いが358百万円あったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは 358百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は対前連結会計年度末比1,099百万円減の3,801百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
第一部門	4,149,084	9.7
第二部門	4,290,443	+8.3
第三部門	211,927	13.7
合計	8,651,456	1.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループは受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
第一部門	4,274,516	5.2
第二部門	4,237,236	+9.1
第三部門	264,127	4.1
合計	8,775,881	+1.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)大創産業	1,838,059	21.2	2,176,886	24.8
(株)キャンドウ	874,116	10.1		

- (注) 当中間連結会計期間の(株)キャンドウについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当グループは、家庭用品・企業販促品の分野で実用品をより良く、より安く、よりアイデア溢れる製品として、より多くの人に夢ある製品を供給したいと考え、そのために売れ筋の情報をスピーディーに分析し、今までに蓄積したアイデア、技術を基に新しい切り口で消費者に提供しよう企画部門を設置し、研究開発体制を充実させております。特にコストダウンには力を注ぎ、創業から「世界一安いもの作り」を合言葉に、開発レベルから積極的に取り組んでおります。

研究開発体制は、当社の中央研究所を中心とする企画本部と子会社であるレック㈱の企画部門とが協力関係を保ち企画開発活動を行っております。

当中間連結会計期間における各事業部門の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。なお、研究開発費の総額は387百万円であります。研究開発活動は全社共通部門である中央研究所等において類似品目毎（縫製品、プラスチック製品等）に一括して行っているため、各事業部門には配分しておりません。

#### （第一部門）

当部門の対象市場は引き続き成長しておりますが、消費者嗜好の多様化及び季節製品比率の増加に伴い各品目の小ロット・高コスト化傾向が強まっているため、付加価値の高い新製品の企画開発を推進するとともに新製品比率の増加を図り、当中間連結会計期間の新製品開発数は329点となりました。

#### （第二部門）

市場が成熟している当部門において、当社は販売拡充を図るべく競争力のあるキャラクター製品を中心とした企画開発を推進する一方、子会社においては企画開発体制が軌道に乗り新製品の発売も順調に推移し、また更なる業容拡大のため取扱製品種類の拡充に努めたことから、当中間連結会計期間の新製品開発数は292点となりました。

#### （第三部門）

当部門における需要は低迷しており、当中間連結会計期間の新製品開発数は3点にとどまりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,891,340
計	28,891,340

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,222,835	7,222,835	東京証券取引所 市場第一部	
計	7,222,835	7,222,835		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		7,222,835		4,403,290		5,861,451

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
青木光男	静岡県藤枝市	541	7.49
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カストディ業務部)	422	5.84
高林 滋	静岡県周智郡森町	402	5.56
渡邊 憲一	静岡県藤枝市	402	5.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	367	5.08
ユービーエスセキュリティーズエルエルシーカスタマーセグリティイティッドアカウント (常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	326	4.52
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーアカウントノートリーティ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	321	4.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	230	3.18
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1 10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	200	2.76
青木 勇	兵庫県宝塚市	190	2.63
計		3,402	47.11

(注) 株式会社みずほ銀行から平成18年8月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年7月31日現在で418千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	275	3.82
富士投信投資顧問株式会社	90	1.25
株式会社みずほ銀行	50	0.69
みずほ証券株式会社	2	0.04

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,181,400	71,814	
単元未満株式	普通株式 835		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,222,835		
総株主の議決権		71,814	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ株式会社	静岡県榛原郡吉田町 川尻3308番地	40,600		40,600	0.56
計		40,600		40,600	0.56

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,820	3,880	2,905	2,920	2,635	2,560
最低(円)	3,590	2,810	2,315	2,500	2,470	2,450

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		4,740,996		3,891,833		4,990,971				
2 受取手形及び売掛金	3	4,298,209		4,669,045		4,186,230				
3 有価証券	2	1,731,626		239,485		529,300				
4 たな卸資産		2,174,436		2,414,839		2,189,997				
5 その他		363,608		401,784		404,507				
貸倒引当金		18,257		10,889		6,313				
流動資産合計		13,290,620	70.8	11,606,098	59.0	12,294,692	62.8			
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1	1,183,685		1,126,384		1,162,568				
(2) 土地		1,006,726		1,022,520		1,014,870				
(3) その他	1	843,178	3,033,590	16.2	1,084,488	3,233,393	16.5	827,086	3,004,525	15.4
2 無形固定資産		102,195								
(1) のれん				305,755						
(2) その他		102,195	0.5	99,910	405,666	2.1	104,169	104,169	0.5	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2	1,637,811		3,712,034		3,515,975				
(2) その他		1,096,773		1,088,250		1,056,636				
貸倒引当金		394,149	2,340,435	12.5	388,929	4,411,355	22.4	401,419	4,171,193	21.3
固定資産合計		5,476,221	29.2	8,050,415	41.0	7,279,887	37.2			
資産合計		18,766,842	100.0	19,656,513	100.0	19,574,580	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		630,017		643,241		613,534		
2		173,899		186,282		190,880		
3				18,500				
4		985,881		906,419		1,010,325		
		1,789,798	9.5	1,754,444	8.9	1,814,740	9.3	
流動負債合計								
固定負債								
1		342,024		333,147		350,530		
2		708,436				569,574		
3				455,659				
4		34,440		44,603		45,057		
		1,084,901	5.8	833,409	4.3	965,162	4.9	
		2,874,699	15.3	2,587,854	13.2	2,779,903	14.2	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
						142,692	0.7	
(資本の部)								
資本金								
		4,403,290	23.5			4,403,290	22.5	
資本剰余金								
		5,861,451	31.2			5,861,451	29.9	
利益剰余金								
		5,742,402	30.6			6,378,543	32.6	
その他有価証券評価差額金								
		111,011	0.6			234,711	1.2	
自己株式								
		226,012	1.2			226,012	1.1	
		15,892,142	84.7			16,651,984	85.1	
		18,766,842	100.0			19,574,580	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,668,991	100.0	8,775,881	100.0	17,151,761	100.0			
売上原価		5,246,000	60.5	5,348,995	61.0	10,575,819	61.7			
売上総利益		3,422,991	39.5	3,426,885	39.0	6,575,941	38.3			
販売費及び一般管理費	1	2,174,699	25.1	2,310,082	26.3	4,406,144	25.7			
営業利益		1,248,291	14.4	1,116,803	12.7	2,169,797	12.6			
営業外収益										
1 受取利息		2,720		7,746		5,985				
2 受取配当金		5,983		6,217		10,239				
3 業務請負収入		3,702				59,624				
4 連結調整勘定償却額		118,072				236,145				
5 負ののれんの償却額				113,914						
6 その他		13,060	143,540	1.6	13,262	141,141	1.6	24,194	336,189	2.0
営業外費用										
1 業務請負費用		7,862				75,657				
2 為替差損		28,464		8,415		42,544				
3 その他		358	36,685	0.4	75	8,491	0.1	1,183	119,385	0.7
経常利益		1,355,145	15.6	1,249,453	14.2	2,386,600	13.9			
特別利益										
1 固定資産売却益	2	639		1,762		639				
2 投資有価証券売却益		8,424				8,425				
3 貸倒引当金戻入益		15,327		15,120		16,438				
4 保険解約返戻益		24,390	0.3	10,870	27,753	0.3	25,503	0.1		
特別損失										
1 固定資産除却損	3	18,366		1,401		35,250				
2 会員権評価損		1,018								
3 持分変動損失						66,196				
4 役員退職慰労金		19,385	0.2	99,999	101,401	1.1	101,447	0.6		
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,360,151	15.7	1,175,805	13.4	2,310,656	13.4			
法人税、住民税 及び事業税	4	526,160		432,617		921,346				
法人税等調整額	4	12,746	513,413	5.9	16,197	448,815	5.1	93,419	827,927	4.8
少数株主利益又は 少数株主損失( )					7,662	0.1	149	0.0		
中間(当期)純利益		846,737	9.8	719,327	8.2	1,482,878	8.6			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高			5,861,451		5,861,451
資本剰余金中間期末(期末)残高			5,861,451		5,861,451
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高			5,283,772		5,283,772
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		846,737	846,737	1,482,878	1,482,878
利益剰余金減少高					
配当金		359,108		359,108	
役員賞与(うち監査役賞与)		29,000 (5,000)	388,108	29,000 (5,000)	388,108
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,742,402		6,378,543

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,403,290	5,861,451	6,378,543	226,012	16,417,272
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			359,108		359,108
役員賞与			38,753		38,753
中間純利益			719,327		719,327
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			321,465		321,465
平成18年9月30日残高	4,403,290	5,861,451	6,700,009	226,012	16,738,738

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	234,711	234,711	142,692	16,794,676
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				359,108
役員賞与				38,753
中間純利益				719,327
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	54,906	54,906	7,423	47,483
中間連結会計期間中の変動額合計	54,906	54,906	7,423	273,982
平成18年9月30日残高	179,805	179,805	150,115	17,068,659

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	1,360,151	1,175,805	2,310,656
2		減価償却費	197,420	253,455	481,400
3		連結調整勘定償却額	118,072		236,145
4		負ののれんの償却額		113,914	
5		貸倒引当金の増加・減少( )額	17,703	7,965	22,377
6		賞与引当金の増加・減少( )額	3,328	4,597	13,652
7		役員賞与引当金の増加・減少 ( )額		18,500	
8		退職給付引当金の増加・減少 ( )額	2,554	17,383	11,060
9		受取利息及び受取配当金	8,704	13,964	16,224
10		為替差損益	509	285	0
11		有形・無形固定資産売却益	639	1,762	639
12		有形・無形固定資産除却損	18,366	1,401	33,450
13		投資有価証券売却益	8,424		8,425
14		会員権評価損	1,018		
15		持分変動損失			66,196
16		保険解約返戻金		10,870	
17		売上債権の増加( )・減少額	277,279	438,051	172,918
18		たな卸資産の増加( )・減少額	40,757	194,525	25,197
19		その他流動資産の増加( )・ 減少額	2,349	32,422	9,660
20		仕入債務の増加・減少( )額	126,503	45,439	110,020
21		未払消費税等の増加・減少( )額	53,734	2,949	58,577
22		その他流動負債の増加・減少 ( )額	27,844	12,186	10,334
23		役員賞与の支払額	29,000	39,000	29,000
24		その他	4,701	4,987	10,905
		小計	1,203,884	616,180	2,538,226
25		利息及び配当金の受取額	9,607	15,115	20,870
26		法人税等の支払額	263,245	534,147	663,909
27		その他	13,246	16,297	13,267
		営業活動による キャッシュ・フロー	963,493	113,445	1,908,455

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		27,350	27,359	105,957
2 定期預金の払戻による収入		27,345	27,354	105,941
3 有価証券の売却等による収入			500,000	1,230,000
4 有形固定資産の取得による支出		318,117	480,682	571,569
5 有形固定資産の売却による収入		4,611	14,864	4,851
6 無形固定資産の取得による支出		6,959	11,819	26,996
7 投資有価証券の取得による支出			501,330	1,703,301
8 投資有価証券の売却等による収入		16,740		16,741
9 連結子会社の株式取得による支出			234,093	
10 貸付けによる支出		5,700	150,000	11,100
11 貸付金の回収による収入		4,417	1,740	12,958
12 保険解約による収入			10,870	
13 その他の投資の増加による支出		7,876	5,669	16,115
14 その他の投資の減少による収入		2,543	2,621	4,838
投資活動による キャッシュ・フロー		310,345	853,504	1,059,708
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 少数株主からの払込みによる収入				54,954
2 配当金の支払額		358,573	358,777	359,032
財務活動による キャッシュ・フロー		358,573	358,777	304,078
現金及び現金同等物に係る換算差額		955	306	823
現金及び現金同等物の増加・減少 ( )額		295,528	1,099,142	545,491
現金及び現金同等物期首残高		4,354,706	4,900,197	4,354,706
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		4,650,235	3,801,055	4,900,197

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 レック㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名 セブンウェーブ㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 レック㈱ 堀田敷物㈱</p> <p>(注)堀田敷物㈱は平成18年7月3日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 レック㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 上記非連結子会社及び張家港駿河塑料制品有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上記非連結子会社及び張家港駿河塑料制品有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権(債務) 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権(債務)</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権(債務)</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は18,500千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建輸入予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。</p>		

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は16,918,543千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれんの償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 6,499,432千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 6,835,631千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 6,638,254千円
2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 有価証券 200,465千円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に供しております。	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 200,565千円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 同左	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 200,680千円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 同左
3	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 50,484千円	3

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>150,625千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>664,970千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>363,999千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63,092千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2,759千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	150,625千円	繰入額		給与手当	664,970千円	荷造運搬費	363,999千円	退職給付費用	63,092千円	貸倒引当金	2,759千円	繰入額		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>160,762千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>690,802千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>372,920千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>49,866千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>7,154千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>18,500千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	160,762千円	繰入額		給与手当	690,802千円	荷造運搬費	372,920千円	退職給付費用	49,866千円	貸倒引当金	7,154千円	繰入額		役員賞与引当金繰入額	18,500千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>161,637千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>168,496千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,336,304千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>705,121千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>113,942千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>394千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	減価償却費	161,637千円	賞与引当金	168,496千円	繰入額		給与手当	1,336,304千円	荷造運搬費	705,121千円	退職給付費用	113,942千円	貸倒引当金	394千円	繰入額	
賞与引当金	150,625千円																																															
繰入額																																																
給与手当	664,970千円																																															
荷造運搬費	363,999千円																																															
退職給付費用	63,092千円																																															
貸倒引当金	2,759千円																																															
繰入額																																																
賞与引当金	160,762千円																																															
繰入額																																																
給与手当	690,802千円																																															
荷造運搬費	372,920千円																																															
退職給付費用	49,866千円																																															
貸倒引当金	7,154千円																																															
繰入額																																																
役員賞与引当金繰入額	18,500千円																																															
減価償却費	161,637千円																																															
賞与引当金	168,496千円																																															
繰入額																																																
給与手当	1,336,304千円																																															
荷造運搬費	705,121千円																																															
退職給付費用	113,942千円																																															
貸倒引当金	394千円																																															
繰入額																																																
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)</td> <td>639千円</td> </tr> </table>	有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	639千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)</td> <td>1,762千円</td> </tr> </table>	有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	1,762千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)</td> <td>639千円</td> </tr> </table>	有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	639千円																																								
有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	639千円																																															
有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	1,762千円																																															
有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	639千円																																															
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)</td> <td>66千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>18,299千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,366千円</td> </tr> </table>	有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	66千円	有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	18,299千円	計	18,366千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)</td> <td>30千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>1,370千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,401千円</td> </tr> </table>	有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	30千円	有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	1,370千円	計	1,401千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,640千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)</td> <td>196千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>23,538千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,874千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,250千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,640千円	有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	196千円	有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	23,538千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,874千円	計	35,250千円																								
有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	66千円																																															
有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	18,299千円																																															
計	18,366千円																																															
有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	30千円																																															
有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	1,370千円																																															
計	1,401千円																																															
建物及び構築物	9,640千円																																															
有形固定資産の「その他」 (機械装置及び運搬具)	196千円																																															
有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	23,538千円																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,874千円																																															
計	35,250千円																																															
<p>4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による諸準備金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している諸準備金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4</p>																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,222,835			7,222,835

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,672			40,672

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	359,108	50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,740,996千円	現金及び預金勘定 3,891,833千円	現金及び預金勘定 4,990,971千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90,761千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90,778千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90,773千円
現金及び現金同等物 4,650,235千円	現金及び現金同等物 3,801,055千円	現金及び現金同等物 4,900,197千円

(リース取引関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 237千円 減価償却費相当額 225千円 支払利息相当額 0千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 237千円 減価償却費相当額 225千円 支払利息相当額 0千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	1,815,277	1,815,628	351
社債	514,845	512,690	2,155
計	2,330,123	2,328,318	1,804
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	690,570	872,422	181,852
債券			
社債	30,000	30,900	900
その他	119,476	120,826	1,349
計	840,046	1,024,148	184,102

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落したもののについて回復可能性を検討して行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,166

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	1,314,664	1,310,317	4,346
社債	1,010,001	1,006,560	3,441
計	2,324,665	2,316,877	7,788
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	690,570	993,614	303,044
債券			
国債・地方債等	501,078	501,000	78
その他	121,141	117,072	4,068
計	1,312,790	1,611,687	298,897

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落したもののについて回復可能性を検討して行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,166

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	1,814,906	1,805,996	8,909
社債	1,014,147	1,008,250	5,897
計	2,829,053	2,814,246	14,807
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	690,570	1,078,489	387,919
その他	120,489	122,566	2,076
計	811,059	1,201,056	389,996

(注) 時価のある有価証券の減損処理につきましては、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落したもののについて回復可能性を検討して行う旨を社内規程に定めております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,166

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,212円72銭	2,355円63銭	2,313円08銭
1株当たり中間 (当期)純利益金額	117円89銭	100円15銭	201円03銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	希薄化効果を有している 潜在株式がないため記載 していません。	潜在株式がないため記載 していません。	希薄化効果を有している 潜在株式がないため記載 していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額		17,068,659千円	
普通株主に係る純資産 額		16,918,543千円	
差額の主な内訳			
少数株主持分		150,115千円	
普通株式の発行済株式 数		7,222千株	
普通株式の自己株式数		40千株	
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数		7,182千株	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	846,737千円	719,327千円	1,482,878千円
普通株主に帰属しない 金額			39,000千円
(うち利益処分による役 員賞与)			(39,000千円)
普通株式に係る中間(当 期)純利益	846,737千円	719,327千円	1,443,878千円
普通株式の期中平均株 式数	7,182千株	7,182千株	7,182千株
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に含 まれなかった潜在株式 の概要	旧商法第210条ノ2第2 項に基づくストックオ プション制度(自己株 式方式)による普通株 式が31,500株ありま す。 なお、平成17年6月30 日に権利行使期間は終 了しております。		旧商法第210条ノ2第2 項に基づくストックオ プション制度(自己株 式方式)による普通株 式が31,500株ありま す。 なお、平成17年6月30 日に権利行使期間は終 了しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,736,852		3,158,753		4,004,503		
2 受取手形	3	1,429,230		1,688,424		1,448,130		
3 売掛金		1,499,260		1,422,150		1,321,146		
4 有価証券	2	1,731,626		239,485		529,300		
5 たな卸資産		1,325,609		1,240,149		1,197,373		
6 その他		344,137		282,776		137,085		
貸倒引当金		1,869		1,409		1,711		
流動資産合計		10,064,847	62.7	8,030,330	49.0	8,635,828	52.6	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	716,321		693,325		713,467		
(2) 工具器具及び備品	1	288,570		349,519		356,414		
(3) 土地		230,780		246,574		238,924		
(4) その他	1	341,212		454,745		238,600		
有形固定資産合計		1,576,885	9.8	1,744,165	10.6	1,547,406	9.4	
2 無形固定資産		92,397	0.6	77,829	0.5	81,656	0.5	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	3,881,716		6,209,610		5,751,878		
(2) その他		541,888		449,722		503,601		
貸倒引当金		113,199		110,234		111,513		
投資その他の資産合計		4,310,405	26.9	6,549,097	39.9	6,143,966	37.5	
固定資産合計		5,979,689	37.3	8,371,092	51.0	7,773,030	47.4	
資産合計		16,044,536	100.0	16,401,422	100.0	16,408,858	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	260,916		203,606		190,886	
2	未払法人税等	460,000		340,000		340,000	
3	賞与引当金	60,192		69,112		71,900	
4	役員賞与引当金			15,000			
5	その他	194,725		206,678		173,888	
	流動負債合計	975,834	6.1	834,398	5.1	776,674	4.7
固定負債							
1	退職給付引当金	26,431		24,253		35,085	
2	その他	500		560		8,989	
	固定負債合計	26,931	0.1	24,813	0.1	44,074	0.3
	負債合計	1,002,765	6.2	859,211	5.2	820,749	5.0
(資本の部)							
資本金							
	資本金	4,403,290	27.5			4,403,290	26.8
資本剰余金							
1	資本準備金	5,861,451				5,861,451	
	資本剰余金合計	5,861,451	36.5			5,861,451	35.7
利益剰余金							
1	利益準備金	193,926				193,926	
2	任意積立金	3,815,328				3,815,328	
3	中間(当期)未処分利益	886,073				1,313,161	
	利益剰余金合計	4,895,328	30.5			5,322,415	32.5
	その他有価証券評価差額金	107,713	0.7			226,963	1.4
	自己株式	226,012	1.4			226,012	1.4
	資本合計	15,041,771	93.8			15,588,108	95.0
	負債資本合計	16,044,536	100.0			16,408,858	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,403,290	26.9		
2 資本剰余金							
資本準備金				5,861,451			
資本剰余金合計				5,861,451	35.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				193,926			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				797			
圧縮積立金				8,689			
別途積立金				4,505,000			
繰越利益剰余金				623,198			
利益剰余金合計				5,331,611	32.5		
4 自己株式				226,012	1.4		
株主資本合計				15,370,341	93.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				171,870	1.1		
評価・換算差額等 合計				171,870	1.1		
純資産合計				15,542,211	94.8		
負債純資産合計				16,401,422	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,215,933	100.0	4,928,327	100.0	9,827,001	100.0			
売上原価		3,133,850	60.1	3,074,388	62.4	6,077,566	61.8			
売上総利益		2,082,082	39.9	1,853,939	37.6	3,749,435	38.2			
販売費及び一般管理費		1,014,347	19.4	1,086,661	22.0	2,021,006	20.6			
営業利益		1,067,734	20.5	767,277	15.6	1,728,428	17.6			
営業外収益	1	23,404	0.4	26,360	0.5	97,024	1.0			
営業外費用		36,941	0.7	5,609	0.1	121,326	1.3			
経常利益		1,054,197	20.2	788,027	16.0	1,704,126	17.3			
特別利益		9,296	0.2	21,362	0.4	10,125	0.1			
特別損失		1,677	0.0	100,824	2.0	12,829	0.1			
税引前中間(当期)純利益		1,061,816	20.4	708,565	14.4	1,701,422	17.3			
法人税、住民税 及び事業税	3	431,713		322,259		665,159				
法人税等調整額	3	13,009	444,723	8.6	13,998	308,261	6.3	7,917	657,242	6.7
中間(当期)純利益		617,093	11.8	400,304	8.1	1,044,180	10.6			
前期繰越利益		268,980				268,980				
中間(当期)未処分利益		886,073				1,313,161				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	4,403,290	5,861,451	5,861,451
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与			
中間純利益			
特別償却準備金の取崩			
圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計			
平成18年9月30日残高	4,403,290	5,861,451	5,861,451

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	193,926	1,355	8,972	3,805,000	1,313,161	5,322,415	226,012	15,361,145
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					359,108	359,108		359,108
役員賞与					32,000	32,000		32,000
中間純利益					400,304	400,304		400,304
特別償却準備金の取崩		557			557			
圧縮積立金の取崩			283		283			
別途積立金の積立				700,000	700,000			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計		557	283	700,000	689,962	9,195		9,195
平成18年9月30日残高	193,926	797	8,689	4,505,000	623,198	5,331,611	226,012	15,370,341

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	226,963	226,963	15,588,108
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			359,108
役員賞与			32,000
中間純利益			400,304
特別償却準備金の取崩			
圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	55,093	55,093	55,093
中間会計期間中の変動額合計	55,093	55,093	45,897
平成18年9月30日残高	171,870	171,870	15,542,211

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる正味の債権(債務)</p> <p>(3) たな卸資産</p>	<p>満期保有目的の債券償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p> <p>その他 4～45年</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。	同左  一般債権 同左  貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左	同左  一般債権 同左  貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当中間会計期間負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金		役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、15,000千円減少しております。	
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によりしております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建輸入予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。</p>	同左	
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,542,211千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,535,015千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,806,439千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,692,248千円
2 担保に供している資産とこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 (1) 担保に供している資産 有価証券 200,465千円 (2) 上記担保に供している資産 に対応する債務等 輸入申告に係る納税額の包 括納期限延長のための担保に 供しております。	2 担保に供している資産とこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 200,565千円 (2) 上記担保に供している資産 に対応する債務等 同左	2 担保に供している資産とこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 200,680千円 (2) 上記担保に供している資産 に対応する債務等 同左
3	3 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 11,848千円	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,593千円 有価証券利息 2,494千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 625千円 有価証券利息 6,944千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,977千円 有価証券利息 5,552千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 118,977千円 無形固定資産 16,271千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 159,293千円 無形固定資産 12,293千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 298,496千円 無形固定資産 32,852千円
3 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分方 式による諸準備金等の取崩しを 前提として、当中間会計期間に 係る金額を計算しております。	3 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している諸準備金等 の取崩しを前提として、当中間 会計期間に係る金額を計算して おります。	3

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,672			40,672

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(1) 中間連結財務諸表 「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第24期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 東海財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

スルガ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスルガ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

スルガ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスルガ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

スルガ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスルガ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

スルガ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスルガ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。